



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦
(氏名) 龍里 宗一
配当支払開始予定日

TEL 03-3292-3751
平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,390	△2.8	77	△27.3	68	△41.5	38	△60.2
28年3月期	8,632	3.5	106	291.2	116	86.7	97	228.1

(注) 包括利益 29年3月期 3百万円 (△96.3%) 28年3月期 99百万円 (6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.57	—	2.7	1.1	0.9
28年3月期	14.00	—	6.8	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,043	1,434	23.7	205.67
28年3月期	6,415	1,465	22.8	210.13

(参考) 自己資本 29年3月期 1,434百万円 28年3月期 1,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△115	△33	△170	372
28年3月期	△115	△58	154	701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	34	35.7	2.4
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	20	53.9	1.5
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		38.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	0.2	△20	—	△25	—	△30	—	△4.30
通期	8,450	0.7	110	42.9	100	47.1	55	44.7	7.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,000,000 株	28年3月期	7,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	25,508 株	28年3月期	24,908 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,974,951 株	28年3月期	6,975,427 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,030	△1.9	64	△3.5	66	△17.0	54	5.3
28年3月期	8,186	2.7	66	174.8	80	43.9	51	52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.79	—
28年3月期	7.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,913	1,382	23.4	198.27
28年3月期	6,254	1,372	21.9	196.75

(参考) 自己資本 29年3月期 1,382百万円 28年3月期 1,372百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,422	0.0	△28	—	△28	—	△4.01
通期	8,000	△0.4	72	9.1	47	△13.0	6.74

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(追加情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業の業況判断も緩やかに改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済においては米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響など、不確実性がより高まっており、予断を許さない状況は続くと思われまます。

このような市場環境のもと、当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類の売上は堅調に推移したものの、国内音楽市場の冷え込みにより大型新譜が欠乏しCD輸出が苦戦したことに加え、4月から通算すると円高基調にある影響も受け、減収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、語学テキスト販売が好調を維持、雑貨店向け、ネット事業者向けの売上も伸長いたしました。国内音楽市場の冷え込みの影響を受け、輸入CD販売が苦戦したことから、減収となりました。また、海外子会社はフランス子会社の清算や円高基調等の要因により売上、収益ともに不調に終わったことから、営業利益は減少、円高の影響により為替差損が発生したことで経常利益の減益幅はより大きくなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高83億9千万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益7千7百万円（前連結会計年度比27.3%減）、経常利益6千8百万円（前連結会計年度比41.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3千8百万円（前連結会計年度比60.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、国内音楽市場の冷え込みを反映し大型新譜の発売が少なかったことに加え、旧譜の受注も低調に終わったCD輸出と、雑誌の休刊・廃刊及び電子化が相次ぐとともに図書館予算の削減や円高の影響を受けた大学図書館マーケットが共に不振に終わりました。北米向け、アジア向けの文具・雑貨・キッチンウェア等の売上は好調を維持しておりますが、主力販売品であるCD、出版物の売上を補てんするには至りませんでした。利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相俟って売上総利益が減少したことが大きく影響し、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は13億1千6百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は1千9百万円（前連結会計年度比57.4%減）となりました。

(洋書事業)

主力商材である英語テキストについては、既存の大学マーケットにおいての売上が堅調に推移したほか、高校、中学校、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大いたしました。また、東南アジア等からの留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移しております。輸入雑誌の売上は低調であったものの、語学テキストの販売が好調であったことから増収を確保いたしました。利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施、輸入コストの削減など原価の低減に努めた結果、原価率が改善しました。営業力強化のため経費が増加しておりますが、原価率改善により営業利益は増加しました。

その結果、当部門の売上高は34億3千3百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は6千1百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

(メディア事業)

大手レコード店とタイアップしたプライベート商品シリーズは新たなタイトルを加え、いずれも高い評価を受けているほか、自社オリジナル商品の販売強化にも努めてまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しさを増すばかりで、売上面では苦戦を強いられております。一方、大手雑貨店向けの販売は好調を維持しているのに加え、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル商材、ネット事業者への商材供給など成長性の高い分野へ注力してまいります。利益面では、当期累計期間では円高の効果があり、昨年来継続しております値上げも寄与し、原価率が改善しました。営業費用につきましても圧縮につなげ、営業利益は大きく増加しました。

その結果、当部門の売上高は28億3千9百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比336.34%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、1社テナントの退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集を継続中であります。

その結果、当部門の売上高は6千8百万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

次期の見通し

時期の見通しといたしましては、為替の動向に関係なく、主力商材であるCD販売は市場の冷え込みから輸入・輸出ともに厳しい状況が続くものと予想しております。従いまして、今後は経営資源を成長性の高い商材へ投入する方針であります。

出版物・雑貨輸出事業につきましては、好調な売上を維持している文具・雑貨類の販売強化に注力してまいります。そのため、サンフランシスコ・ジャパントウンのキッチンウェア販売店をリニューアルし、ホノルルでも再開発に伴う閉店の代替として新規店を出店するとともに、雑貨・文具の卸売も強化を図ります。また、ロンドンの直営店においても文具・雑貨類の売上比率を高めてまいります。加えて、欧米を中心に高まっているゲーム・アニメ音楽CDの需要を捉えた販売を行ってまいります。アジア地区につきましては、展示会への出展や様々なビジネスマッチングにより、現地販売企業を通じた中国、ベトナム、ロシア等の新規市場への雑貨・書籍の拡販を行います。

洋書事業につきましては、堅調に推移しております英語テキスト、日本語テキストの販売に引き続き注力してまいります。特に英語テキストにつきましては、小学校英語教育が必修化されていくことから英語教育の裾野の広がりが期待されるため、そうした需要に応えるべく出版社との協業を強化し、販売チャネルの多様化を図ります。また、顧客サービス向上の観点から行いました受発注システムのリニューアルを継続し、質の高いサービス提供に努めてまいります。

メディア事業につきましては、CD販売は量の拡大よりオリジナリティが高く利益率の高いプライベート商品の開発により力を入れていくほか、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル教材の提供、最近人気の高まりを見せているBluetooth対応のヘッドフォンの増売、ネット事業者向けには弊社のマーチャンダイジング対応を強化した商品供給、季節に応じた催事など、弊社独自のユニークな提案を行うことで基盤の構築を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高84億5千万円、営業利益1億1千万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期利益5千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ3億7千1百万円減少し、60億4千3百万円となりました。これは主に流動資産で、現金及び預金が3億2千9百万円及び受取手形及び売掛金が9千8百万円減少したことが要因です。借入金の約定返済により現金及び預金が減少しております。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億4千万円減少し、46億8百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が1億4千4百万円及び短期借入金が9千2百万円減少したことが要因です。資産について記載した通り借入金の約定返済により短期借入金が減少しております。

当連結会計年度の純資産合計は14億3千4百万円となり前連結会計年度に比べ3千1百万円減少しております。

投資有価証券の時価評価により有価証券評価差額金が8百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は23.7%（前連結会計年度末は22.8%）となり、0.9ポイント増加しております。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億2千9百万円減少（前連結会計年度は1千6百万円の資金の減少）し、当連結会計年度は3億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億1千5百万円（前連結会計年度は1億1千5百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6千5百万円、減価償却費5千万円を計上したものの、たな卸資産が5千2百万円増加し、仕入債務が1億4千万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3千3百万円（前連結会計年度は5千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得に2千2百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億7千万円（前連結会計年度は1億5千4百万円の資金の増加）となりました。これは主に借入金の約定返済により長期借入金が1億2千2百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	17.3	21.7	24.3	22.8	23.7
時価ベース自己資本比率(%)	19.27	14.73	31.76	19.13	18.36
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 8. 平成25年3月期から平成29年3月期のキャッシュフロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、既に公表しておりますとおり、1株当たり年間3円(普通配当3円)の配当を予定しております。次期につきましては1株当たり年間3円(期末3円)の配当をさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC. およびイギリスのJPT EUROPE LTD. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を営んでおりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、期待収益率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,922	482,675
受取手形及び売掛金	2,633,502	2,535,464
商品及び製品	1,417,009	1,460,374
原材料及び貯蔵品	469	474
前渡金	367,375	364,554
繰延税金資産	35,499	33,825
その他	39,643	80,799
貸倒引当金	△6,208	△1,801
流動資産合計	5,299,213	4,956,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	638,135	627,363
減価償却累計額	△501,909	△503,889
建物(純額)	136,225	123,473
車両運搬具	20,301	19,760
減価償却累計額	△14,203	△15,484
車両運搬具(純額)	6,098	4,275
リース資産	54,316	68,106
減価償却累計額	△37,183	△42,270
リース資産(純額)	17,133	25,835
土地	667,900	667,900
その他	104,090	100,992
減価償却累計額	△95,136	△93,766
その他(純額)	8,954	7,226
有形固定資産合計	836,311	828,711
無形固定資産		
のれん	1,022	7,346
その他	53,887	53,801
無形固定資産合計	54,909	61,148
投資その他の資産		
投資有価証券	144,289	119,072
長期貸付金	2,622	1,437
繰延税金資産	45,944	47,357
その他	41,308	37,051
貸倒引当金	△9,425	△7,838
投資その他の資産合計	224,739	197,081
固定資産合計	1,115,960	1,086,940
資産合計	6,415,174	6,043,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	2,220,794
短期借入金	963,424	870,980
リース債務	10,582	10,296
未払法人税等	50,644	8,667
前受金	569,501	543,205
賞与引当金	21,079	21,246
返品調整引当金	45,643	44,532
その他	210,604	215,692
流動負債合計	4,236,689	3,935,415
固定負債		
長期借入金	293,583	263,153
リース債務	8,995	16,279
退職給付に係る負債	173,370	165,196
繰延税金負債	5,306	2,795
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	38,037
固定負債合計	712,810	673,460
負債合計	4,949,500	4,608,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	407,416
自己株式	△5,981	△6,080
株主資本合計	1,023,226	1,027,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	7,303
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	△16,495
退職給付に係る調整累計額	△13,912	△9,476
その他の包括利益累計額合計	442,447	407,306
純資産合計	1,465,673	1,434,432
負債純資産合計	6,415,174	6,043,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,632,145	8,390,107
売上原価	7,123,317	6,899,578
売上総利益	1,508,828	1,490,529
返品調整引当金戻入額	68,759	77,133
返品調整引当金繰入額	74,809	76,022
差引売上総利益	1,502,778	1,491,640
販売費及び一般管理費		
販売手数料	734	446
広告宣伝費	22,395	27,400
貸倒引当金繰入額	3,583	—
役員報酬	80,767	83,592
給与	551,038	560,925
賞与引当金繰入額	20,790	20,808
退職給付費用	26,608	27,901
厚生費	94,394	100,328
不動産管理費	47,828	43,245
租税公課	32,201	33,466
減価償却費	45,767	46,649
発送費	77,149	81,513
荷造包装費	84,095	87,476
その他	308,898	300,462
販売費及び一般管理費合計	1,396,253	1,414,217
営業利益	106,525	77,423
営業外収益		
受取利息	39	54
受取配当金	6,489	6,523
貸倒引当金戻入額	—	401
補助金収入	2,530	—
為替差益	2,438	—
その他	9,600	6,174
営業外収益合計	21,097	13,154
営業外費用		
支払利息	9,771	7,636
為替差損	—	13,228
その他	1,512	1,667
営業外費用合計	11,283	22,532
経常利益	116,339	68,044
特別利益		
受取補償金	32,646	—
子会社清算益	—	344
特別利益合計	32,646	344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
固定資産除却損	—	2,472
子会社清算損	—	852
特別損失合計	31	3,325
税金等調整前当期純利益	148,955	65,064
法人税、住民税及び事業税	59,149	26,291
法人税等調整額	△7,832	△101
法人税等合計	51,317	26,190
当期純利益	97,638	38,873
親会社株主に帰属する当期純利益	97,638	38,873

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	97,638	38,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,382	△8,868
土地再評価差額金	10,560	—
為替換算調整勘定	△5,188	△30,707
退職給付に係る調整額	△1,720	4,436
その他の包括利益合計	2,268	△35,140
包括利益	99,906	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,906	3,732
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	326,708	△5,795	946,702
当期変動額					
剰余金の配当			△20,928		△20,928
親会社株主に帰属する当期純利益			97,638		97,638
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,709	△185	76,524
当期末残高	430,000	195,789	403,418	△5,981	1,023,226

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	17,554	415,414	19,400	△12,191	440,178	1,386,880
当期変動額						
剰余金の配当						△20,928
親会社株主に帰属する当期純利益						97,638
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,382	10,560	△5,188	△1,720	2,268	2,268
当期変動額合計	△1,382	10,560	△5,188	△1,720	2,268	78,792
当期末残高	16,172	425,975	14,212	△13,912	442,447	1,465,673

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	403,418	△5,981	1,023,226
当期変動額					
剰余金の配当			△34,875		△34,875
親会社株主に帰属する当期純利益			38,873		38,873
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,997	△99	3,898
当期末残高	430,000	195,789	407,416	△6,080	1,027,125

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	16,172	425,975	14,212	△13,912	442,447	1,465,673
当期変動額						
剰余金の配当						△34,875
親会社株主に帰属する当期純利益						38,873
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,868		△30,707	4,436	△35,140	△35,140
当期変動額合計	△8,868	—	△30,707	4,436	△35,140	△31,241
当期末残高	7,303	425,975	△16,495	△9,476	407,306	1,434,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,955	65,064
減価償却費	49,528	50,602
投資有価証券評価損益(△は益)	31	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,501	△8,173
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,050	△1,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,035	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,583	△5,993
受取利息及び受取配当金	△6,528	△6,578
支払利息	9,771	7,636
為替差損益(△は益)	△2,713	△2,416
固定資産除却損	—	2,472
売上債権の増減額(△は増加)	△291,635	96,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△538,678	△52,892
仕入債務の増減額(△は減少)	451,121	△140,962
前渡金の増減額(△は増加)	52,301	2,821
前受金の増減額(△は減少)	△76,666	△25,687
その他	30,902	△26,830
小計	△157,439	△45,082
利息及び配当金の受取額	6,528	6,578
利息の支払額	△9,406	△7,499
法人税等の支払額	△5,995	△69,954
法人税等の還付額	51,172	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,140	△115,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1	△1
事業譲受による支出	—	△21,772
有形固定資産の取得による支出	△43,482	△2,157
無形固定資産の取得による支出	△12,169	△22,405
投資有価証券の取得による支出	△697	△834
関係会社の清算による収入	—	11,922
貸付金の回収による収入	680	730
その他	△2,397	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,068	△33,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,530,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	△2,530,000
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△262,343	△222,874
リース債務の返済による支出	△12,548	△12,594
配当金の支払額	△20,616	△34,549
その他	△185	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,306	△170,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,565	△10,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,337	△329,215
現金及び現金同等物の期首残高	717,784	701,447
現金及び現金同等物の期末残高	701,447	372,231

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

CULTURE JAPON S. A. S. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（ロ）非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（ロ）持分法適用の範囲の変更

（株）ジェー・ピー・ティー・エンタープライズは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	109,521千円	109,521千円
建物	90,587	81,347
土地	667,900	667,900
投資有価証券	43,611	43,467
計	911,619	902,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	149,824	81,380
長期借入金	212,933	131,553
計	1,062,757	912,933

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,754千円	1,896千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	－千円	リース資産(有形固定資産) 10千円 その他(無形固定資産) 2,462
計	－千円	2,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	23,950	958	—	24,908
合計	23,950	958	—	24,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭、記念配当2円00銭

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	24,908	600	—	25,508
合計	24,908	600	—	25,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭、記念配当2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	811,922千円	482,675千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,474	△110,443
現金及び現金同等物	701,447	372,231

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	7,806,436	825,708	8,632,145	—	8,632,145
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	380,219	—	—	—	380,219	648	380,867	△380,867	—
計	1,779,506	3,416,837	2,910,559	79,752	8,186,656	826,356	9,013,013	△380,867	8,632,145
セグメン ト利益	45,968	51,315	7,623	40,987	145,895	44,281	190,176	△83,651	106,525
セグメン ト資産	626,476	3,349,011	1,203,951	445,384	5,624,824	497,027	6,121,851	293,322	6,415,174
セグメン ト負債	495,716	2,966,474	910,999	98,107	4,471,297	171,009	4,642,306	307,193	4,949,500
その他の 項目									
減価償却 費	6,366	8,178	6,205	3,794	24,544	8,105	32,650	16,877	49,528
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	5,584	—	4,971	2,117	12,673	40,756	53,430	2,584	56,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,316,775	3,433,404	2,839,426	68,131	7,657,738	732,369	8,390,107	—	8,390,107
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	372,605	—	—	—	372,605	1,827	374,433	△374,433	—
計	1,689,381	3,433,404	2,839,426	68,131	8,030,344	734,197	8,764,541	△374,433	8,390,107
セグメン ト利益	19,582	61,212	33,263	32,017	146,076	10,416	156,493	△79,070	77,423
セグメン ト資産	723,682	3,406,538	818,391	385,886	5,334,498	482,271	5,816,770	226,538	6,043,308
セグメン ト負債	495,916	2,995,143	613,021	91,705	4,195,786	190,506	4,386,292	222,583	4,608,876
その他の 項目									
減価償却 費	6,886	5,828	6,170	3,538	22,424	11,289	33,713	16,474	50,188
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	16,130	8,515	6,764	155	31,565	6,934	38,499	11,752	50,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,186,656	8,030,344
「その他」の区分の売上高	826,356	734,197
セグメント間取引消去	△380,867	△374,433
連結財務諸表の売上高	8,632,145	8,390,107

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,895	146,076
「その他」の区分の利益	44,281	10,416
セグメント間取引消去	△4,547	2,561
全社費用	△79,104	△81,631
連結財務諸表の営業利益	106,525	77,423

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,624,824	5,334,498
「その他」の区分の資産	497,027	482,271
全社資産等	293,322	226,538
連結財務諸表の資産合計	6,415,174	6,043,308

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,471,297	4,195,786
「その他」の区分の負債	171,009	190,506
全社負債等	307,193	222,583
連結財務諸表の負債合計	4,949,500	4,608,876

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,544	22,424	8,105	11,289	16,877	16,474	49,528	50,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,673	31,565	40,756	6,934	2,584	11,752	56,014	50,251

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	825,708	8,632,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,421,855	1,188,682	578,610	305,732	137,264	8,632,145

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,469,185	メディア事業
丸善雄松堂株式会社	1,122,225	洋書事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,316,775	3,433,404	2,839,426	68,131	732,369	8,390,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,379,685	1,150,215	455,046	281,628	123,532	8,390,107

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,391,372	メディア事業
丸善雄松堂株式会社	1,140,475	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	511	—	511
当期末残高	—	—	—	—	1,022	—	1,022

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	847	—	847
当期末残高	—	—	—	—	7,346	—	7,346

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	210円13銭	205円67銭
1株当たり当期純利益金額	14円00銭	5円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	97,638	38,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	97,638	38,873
期中平均株式数(千株)	6,975	6,974

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第76回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、売買単位を100株に統一するための取組が推進されていることを踏まえ、当社は、平成29年10月1日をもって、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	7,000,000株
株式併合により減少する株式数	6,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	700,000株

③ 株式併合により減少する株式数

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

- ① 1株当たり純資産額 2,056円68銭
② 1株当たり当期純利益金額 55円74銭

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,949	395,560
受取手形	21,606	18,099
売掛金	2,638,247	2,592,780
商品及び製品	1,219,000	1,251,771
原材料及び貯蔵品	469	474
前渡金	367,375	364,554
前払費用	3,382	4,129
繰延税金資産	26,231	24,053
その他の流動資産	15,751	42,422
貸倒引当金	△6,254	△1,886
流動資産合計	4,983,761	4,691,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,972	85,704
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4,294	3,354
リース資産	17,133	25,835
土地	667,900	667,900
有形固定資産合計	784,300	782,794
無形固定資産		
ソフトウェア	40,207	43,450
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	4,362	2,224
その他の無形固定資産	2	—
無形固定資産合計	48,902	50,005
投資その他の資産		
投資有価証券	128,674	116,625
関係会社株式	225,998	194,902
出資金	510	510
長期貸付金	17,045	10,412
長期前払費用	772	193
繰延税金資産	39,808	43,177
長期未収入金	22,543	22,476
その他の投資	28,003	24,135
貸倒引当金	△25,514	△23,922
投資その他の資産合計	437,841	388,511
固定資産合計	1,271,045	1,221,311
資産合計	6,254,807	5,913,272

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345,573	2,201,093
短期借入金	780,926	750,000
1年内返済予定の長期借入金	213,424	120,980
リース債務	10,582	10,296
未払金	150,761	159,626
未払費用	16,256	15,876
未払法人税等	36,510	5,440
前受金	563,440	541,034
預り金	3,978	4,512
賞与引当金	21,079	21,246
返品調整引当金	45,643	44,532
その他の流動負債	7,669	1,811
流動負債合計	4,195,846	3,876,450
固定負債		
長期借入金	293,583	263,153
長期預り金	27,429	19,707
リース債務	8,995	16,279
退職給付引当金	153,317	151,538
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	686,605	653,957
負債合計	4,882,451	4,530,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	301,189	320,665
利益剰余金合計	310,399	329,876
自己株式	△5,981	△6,080
株主資本合計	930,207	949,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,172	7,303
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	442,147	433,278
純資産合計	1,372,355	1,382,863
負債純資産合計	6,254,807	5,913,272

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,106,904	7,962,212
不動産賃貸収入	79,752	68,131
売上高合計	8,186,656	8,030,344
売上原価		
商品売上原価	6,986,746	6,817,161
不動産賃貸原価	35,963	33,080
売上原価合計	7,022,710	6,850,242
売上総利益	1,163,946	1,180,101
販売費及び一般管理費	1,097,155	1,115,657
営業利益	66,791	64,444
営業外収益		
受取利息	509	412
受取配当金	6,489	13,787
貸倒引当金戻入額	6,212	367
補助金収入	2,530	—
為替差益	3,019	—
その他の営業外収益	6,372	5,666
営業外収益合計	25,133	20,234
営業外費用		
支払利息	9,890	7,649
為替差損	—	8,392
その他の営業外費用	1,381	1,666
営業外費用合計	11,272	17,708
経常利益	80,652	66,970
特別利益		
子会社清算益	—	8,904
特別利益合計	—	8,904
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
固定資産除却損	—	2,472
特別損失合計	31	2,472
税引前当期純利益	80,621	73,402
法人税、住民税及び事業税	37,452	16,328
法人税等調整額	△8,465	2,722
法人税等合計	28,986	19,050
当期純利益	51,634	54,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	△5,795	899,687
当期変動額							
剰余金の配当				△20,928	△20,928		△20,928
当期純利益				51,634	51,634		51,634
自己株式の取得						△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	30,706	30,706	△185	30,520
当期末残高	430,000	195,789	9,210	301,189	310,399	△5,981	930,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657
当期変動額				
剰余金の配当				△20,928
当期純利益				51,634
自己株式の取得				△185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,382	10,560	9,177	9,177
当期変動額合計	△1,382	10,560	9,177	39,698
当期末残高	16,172	425,975	442,147	1,372,355

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	301,189	310,399	△5,981	930,207
当期変動額							
剰余金の配当				△34,875	△34,875		△34,875
当期純利益				54,351	54,351		54,351
自己株式の取得						△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	19,476	19,476	△99	19,377
当期末残高	430,000	195,789	9,210	320,665	329,876	△6,080	949,585

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,172	425,975	442,147	1,372,355
当期変動額				
剰余金の配当				△34,875
当期純利益				54,351
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,868	-	△8,868	△8,868
当期変動額合計	△8,868	-	△8,868	10,508
当期末残高	7,303	425,975	433,278	1,382,863

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第76回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、売買単위를100株に統一するための取組が推進されていることを踏まえ、当社は、平成29年10月1日をもって、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	7,000,000株
株式併合により減少する株式数	6,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	700,000株

③ 株式併合により減少する株式数

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

- ① 1株当たり純資産額 1,982円74銭
② 1株当たり当期純利益金額 77円93銭

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。